

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2013年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	法学	研究科	法学政治学	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻・博士 後期課程2年		長 史隆 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	法学部・教授		佐々木 卓也 印		
自然・人文・社会の別	自然	・	人文	・	<input type="checkbox"/> 社会
			個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人	・ 共同 名
研究課題名	米中接近後の日米関係——日本の日米安保認識の変化を中心に				
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	法学研究科・法学政治学専攻・博士 後期課程2年		長 史隆		
研究期間	2013 年度				
研究経費	(支出金額) 200 千円 / (採択金額) 200 千円				

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、1971年の米中接近を受けて「戦後最悪」と評されるほどに悪化した日米関係が改善し、協力関係を築き、それが1975年に米大統領が発表した「新太平洋ドクトリン」に結実するまでの日米両国の相互作用の過程を検討することであった。その際、アジア太平洋という地域的文脈において、日米両国がその関係にいかなる意義を見出したのかに着目した。そして結論として、日米両国が、同地域の安定における日米関係の重要性への理解を深め、協力関係を進展させたという知見を得た。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[日米関係] [日米安保] [米中接近]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の成果は、拙稿「米中接近後の日米関係——アジア太平洋地域安定化の模索 1971-1975」『立教法学』第 89 号 (2014 年 3 月) に結実した。以下この論文の要旨と研究史上の独自性について述べる。

1950 年代前半、昂進する米ソ「冷戦」と、朝鮮半島において火を噴いた米中「熱戦」を背景として、アジア太平洋において「サンフランシスコ体制」と称される新しい国際秩序が誕生した。それは、「日本の主権回復とある程度の再軍備、そして日本本土と沖縄における米国軍事力の維持を基調とし、南朝鮮、台湾、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドを合わせた軍事体制で、ソ連、中国、北朝鮮の軍事力に対峙するものであった」(入江昭『新・日本の外交』中公新書、1991 年、70 頁)。そしてその根幹は、日米安全保障条約に基づく日米安保体制 (以下、日米安保) であった。

米ソ冷戦が、1950 年代中葉を転機として「協調的競争」の性格を濃くし、60 年代にはデタントへの道を歩み始めた一方で、アジアにおいては中ソ対立とともに、米中対立が激化した。中国をアジアにおける主要な敵と位置づけた米国は、その東南アジアへの勢力拡張を防ぐべく、ベトナム戦争への介入を深めた。60 年代には、米中対立がアジアにおける冷戦の基調となり、それによって、日米安保と中国が対峙するという構図が明確となったのである。

そのようなアジアにおける冷戦構造に激変をもたらしたのが、1970 年代の初頭に起こった突然の米中接近であった。それは日米関係に動揺を与え、サンフランシスコ体制をも揺るがすかに見えた。ニクソン (Richard M. Nixon) 政権が打ち出していた、米国のアジア太平洋への関与の整理・縮小方針と軍事プレゼンスの大幅縮減も、同体制の根幹を揺るがしかねなかった。しかし実際には、同体制はその後にも健在であった。米国と和解した中国が、対ソ対抗の観点からそれまでの姿勢を転換させ、日米安保を容認したことは、中国がサンフランシスコ体制の準参与者となったことを意味し、結果として、ソ連と対峙するという同体制の中核的機能はむしろ強化されたといえるだろう。そして日米両国も、1973 年以降、関係の動揺を鎮静化させ、米国のアジア太平洋への一定の関与を維持し、また日米安保の重要性を再評価することで同体制を維持することに尽力する。とはいえ両国は、対ソ「封じ込め」という冷戦的文脈を第一義的に考えていたわけではなく、同体制を維持することがアジア太平洋地域の安定に不可欠と考えたのであった。75 年 4 月のサイゴン陥落以降、米国はアジア太平洋政策を再編し、日米は協力関係を進展させ、同年末にはフォード (Gerald R. Ford) 大統領が、米国が日本との関係を「支柱」としてアジア太平洋地域に関与する姿勢を明示した「新太平洋ドクトリン」を発表するに至った。

本研究の目的は、「戦後最悪」と評されるほどに悪化した日米関係が改善し、協力関係を築き、それが「新太平洋ドクトリン」に結実するまでの日米両国の相互作用の過程を検討することにある。その際、アジア太平洋という地域的文脈において、日米両国がその関係にいかなる意義を見出したのかに着目した。結論として本稿は、両国が、同地域の安定における日米関係の重要性への理解を深め、協力関係を進展させたという議論を展開した。

先行研究は、1970 年代初頭の米中接近によって日米関係が動揺したことや、米国が対日政策に苦慮したことを指摘しているものの、本稿が注目する 73 年以降に日米関係が改善し緊密化する過程には注意が向けられてこなかった (菅英輝「米中和解と日米関係——ニクソン政権の東アジア秩序再編イニシアティブ」同編著『冷戦史の再検討——変容する秩序と冷戦の終焉』法政大学出版局、2010 年; Liang Pan, "Whither Japan's Military Potential? The Nixon Administration's Stance on Japanese Defense Power," *Diplomatic History*, Vol. 31, No. 1 January 2007 など)。そしてその過程で、日本政府は日米安保の重要性への理解を深め、アジアへの米軍プレゼンスを要請するようになるが、先行研究はその理由を、日本がソ連の脅威の高まりや米国の「アジア離れ」への懸念などから自国の安全保障への不安を強めたことに求めてきた (吉田真吾『日米同盟の制度化——発展と深化の歴史過程』名古屋大学出版会、2012 年、第 5 章)。これに対し本稿では、日本政府のこの動きは、米軍プレゼンスおよび日米安保が、日本防衛のみにとどまらず地域安定化という機能を帯びているという認識に基づくものであったことを強調した。このような日本政府の日米安保観の変化については、これまで通史的研究において、当時防衛庁防衛局長として大きな影響力を有していた久保卓也の言説を紹介する形で指摘されてきた (田中明彦『安全保障——戦後 50 年の模索』読売新聞社、1997 年、238-240 頁など)。これらに対し本稿では、久保以外のアクターにも焦点を当て、この時期の日本政府の日米安保認識の変化をより実証的かつ体系的に明らかにする。また 1970 年代半ば、とりわけフォード政権期に日米関係が緊密化したことは、通史的研究において指摘されてきた (添谷芳秀=ロバート・D. エルドリッチ「危機の中の日米関係 1970 年代」五百旗頭真編『日米関係史』有斐閣、2008 年、245-250 頁)。しかし、その内実が実証的に明らかにされているとは言えない。とりわけ、サイゴン陥落から「新太平洋ドクトリン」に至るまでの米国のアジア太平洋政策の展開、日米両国の相互作用、それらと米中関係との連環などについては実証的な分析がされてこなかった。

本研究は、以上のような先行研究の空白を埋め、また見解の修正を試みることで、日米関係が動揺から緊密化に向かうという、戦後日米関係史における重要局面に、アジア太平洋という地域の視角から新たな解釈を与えることを目指した。

研究成果の概要 つづき

本研究の分析から得られた知見は以下のように要約できる。1970年代の前半、中国をその準参与者として取り込んだサンフランシスコ体制は、ソ連との対峙という中核的機能を維持しつつも、その「軍事体制」としての側面は後景に退き、アジア太平洋地域の安定のための枠組みという性格を強めた。同体制の根幹であった日米関係は、米中接近を受け動揺を見せたものの、その後は改善に向かい、協力関係を築いた。それは日米両国が、アジア太平洋地域の安定における日米関係の重要性への理解を深める過程であった。とりわけ日本は、1973年を転機として地域の安定化機能という日米安保の「公共財」的性格を認識するようになった。このような日本の姿勢を受けた米国は、同盟国としての日本への信頼を高めた。

サイゴン陥落以降、米国はアジア太平洋政策を再編し、日本との関係を基軸として、地域の安定化を図る方針を打ち出した。一方の日本も、米国と協力しながら地域の安定に貢献する姿勢を鮮明にした。そして米国は、対中関係を相対化し、日本との関係により実質的な意義を見出すようになった。日米関係を基軸としてアジア太平洋地域の安定化を図るという米国の政策は、「新太平洋ドクトリン」に結実した。

米中関係は停滞していたとはいえ、米国・日本・中国がアジア太平洋地域の安定に利害を共有していることは確かであった。そしてそのことは、徐々に日米中の三国とソ連が対峙する構図への力学が生じていることを意味しており、米国もそのことを認識していた。

本研究で検討したように、日米関係は、米中冷戦やベトナム戦争が終焉する中で、アジア太平洋地域の安定化という、冷戦的文脈にとどまらない機能を強めたといえる。しかしそれは、より大局的には、アジアにおける冷戦構造が、日米安保と中国が対峙する構図から、日米中の三国とソ連が対峙する「新冷戦」の構図へと変容する中での展開であった。サンフランシスコ体制の「軍事体制」としての側面が再び前景化しつつあったのである。したがって、本研究で検討した日米関係の史的展開は、70年代末以降熾烈化する「新冷戦」において緊密化した日米「同盟」関係を準備する局面でもあったのである。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①長史隆「米中接近後の日米関係——アジア太平洋地域安定化の模索 1971-1975」『立教法学』第89号(2014年3月、149-183頁)。